

第 1 期 決 算 公 告

平成 24 年 6 月 29 日

東京都千代田区岩本町 1 丁目 10 番 3 号

株式会社 ドミノ・ピザ ジャパン

代表取締役 スコット・オルカー

貸 借 対 照 表

平成 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,147,515</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,940,432</b>
現 金 及 び 預 金	1,398,314	買 掛 金	885,720
売 掛 金	302,808	1年内返済予定長期借入金	229,000
商 品	147,895	未 払 金	1,088,665
貯 蔵 品	43,813	未 払 費 用	37,298
前 払 費 用	108,495	未 払 法 人 税 等	322,679
繰 延 税 金 資 産	127,011	未 払 消 費 税 等	99,176
そ の 他	19,176	賞 与 引 当 金	188,818
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,799,624</b>	役 員 賞 与 引 当 金	21,389
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,427,923</b>	そ の 他	67,684
建 築 物	956,619	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,874,165</b>
構 築 物	88	長 期 借 入 金	6,197,000
機 械 装 置	25	退 職 給 付 引 当 金	543,094
車 両 運 搬 具	113	資 産 除 去 債 務	26,100
工 具、器 具 及 び 備 品	471,076	そ の 他	107,971
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,097,981</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,814,598</b>
の れ ん	7,879,072	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	218,909	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,157,034</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,273,719</b>	資 本 金	1,667,310
長 期 前 払 費 用	18,601	資 本 剰 余 金	1,369,410
繰 延 税 金 資 産	432,506	資 本 準 備 金	1,369,410
敷 金 ・ 保 証 金	822,610	利 益 剰 余 金	120,313
そ の 他	1,210	そ の 他 利 益 剰 余 金	120,313
貸 倒 引 当 金	△ 1,210	繰 越 利 益 剰 余 金	120,313
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 24,493</b>
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 24,493
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,947,139</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,132,540</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>12,947,139</b>

# 損益計算書

自：平成23年7月 1日至：平成24年3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		7,308,752
売上原価		2,065,947
売上総利益		5,242,805
販売費及び一般管理費		4,369,493
営業利益		873,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,957	
保険金収入	13,064	
協賛金収入	10,250	
雑収入	8,503	53,775
営業外費用		
支払利息	145,757	
支払手数料	207,719	
株式交付費	11,670	
為替差損失	17	
雑損失	5,516	370,682
経常利益		556,405
特別損失		
買収関連費用	90,476	
固定資産除却損失	4,447	
減損損失	400	95,323
税引前当期純利益		461,082
法人税、住民税及び事業税	308,013	
法人税等調整額	32,754	340,768
当期純利益		120,313

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

工具、器具及び備品 3年～18年

##### 無形固定資産…定額法

のれんの償却方法は、定額法（20年）を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### リース資産…定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表上、リース資産については工具、器具及び備品に含めて表示しております。

#### 4. 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利キャップ

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

#### ③ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、事業活動に伴って発生する相場変動に伴う為替、借入金の金利のリスクヘッジをしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

### 6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

現金及び預金	1,177,850千円
敷金・保証金	360,512千円
計	1,538,362千円

(注) 上記金額は、金融機関からの借入債務に対する担保として根質権を設定したものであります。なお、金融機関との借入契約に基づき、月末の預金残高について一定条件を維持する制限が付されております。

②担保に係る債務

1年内返済の長期借入金	229,000千円
長期借入金	6,197,000千円
計	6,426,000千円

③当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	800,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	800,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,179千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 26,666千円

営業取引以外の取引による取引高 90,476千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	—株	30,367,210株	—株	30,367,210株

(注) 普通株式の増加30,367,210株の内容は次のとおりであります。

平成23年7月1日 設立のための新株式発行による増加 500株

平成23年8月3日 株主割当増資による募集株式発行による増加 3,021,000株

平成23年8月10日 株主割当増資による募集株式発行による増加 27,345,710株

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

(キャッシュフロー計算書注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,398,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	1,398,314千円

## 2. 重要な非資金取引の内容

合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併した(株)BCJ ホールディングス1及び(株)ドミノ・ピザ ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	1,848,079千円
固定資産	5,921,206千円
資産合計	7,769,286千円
流動負債	4,526,696千円
固定負債	584,727千円
負債合計	5,111,424千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### ①流動資産

繰延税金資産

未払事業税	23,888千円
賞与引当金	71,770
役員賞与引当金	8,130
未払法定福利費	9,603
未払事業所税	1,525
繰延ヘッジ損益	12,093
繰延税金資産合計	127,011

### ②固定資産

繰延税金資産

減価償却限度超過額	230,653千円
退職給付引当金	196,758
電話加入権	27,075
資産除去債務	9,920
繰延ヘッジ損益	2,925
その他	2,629
小計	469,963
評価性引当額	△37,456
繰延税金資産合計	432,506

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗システム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### ②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

### ③金融商品に係るリスク管理

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日管理や残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績との差異内容を確認することで流動性リスクを管理しております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
a. 現金及び預金	1,398,314	1,398,314	-
b. 売掛金	302,808	302,808	-
資産計	1,701,123	1,701,123	-
c. 買掛金	885,720	885,720	-
d. 未払金	1,088,665	1,088,665	-
e. 長期借入金	6,426,000	6,426,000	-
負債計	8,412,384	8,412,384	-
デリバティブ取引	(40,868)	(40,868)	-

### ①金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### a. 現金及び預金、b. 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### c. 買掛金、d. 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### e. 長期借入金

変動金利で借入を行っており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

#### ②時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金・保証金	822,610

返還期日が合理的に算定できないことから時価評価を行っておりません。

#### （関連当事者との取引に関する注記）

##### 親会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	Bain Capital Partners, LLC	被所有 間接 100%	経営管理	買収関連費用	90,476	—	—
親会社	合同会社D P Jホールディングス1	被所有 直接 100%	被担保提供 債務被保証	被担保提供 債務被保証 設立の資本取引 株主割当増資	6,426,000 50 3,036,671	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して合同会社D P Jホールディングス1より、当社株式の担保提供 (30,367,210 株) 及び債務保証を受けております。なお、被担保提供料及び債務保証の保証料は支払っておりません。

#### （1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額 103.16円

2. 1株当たり当期純利益 4.62円

(注) 1株当たり純利益の算定上の基礎

当期純利益 120,313千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 120,313千円

普通株式の期中平均株式数 26,027,132株

#### （企業結合等関係）

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)BCJホールディングス1及び(株)ドミノ・ピザ ジャパン  
主要な事業の内容 ピザの宅配業

### ②企業結合日

平成 23 年 12 月 1 日

### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)BCJホールディングス1及び(株)ドミノ・ピザ ジャパンを消滅会社とする吸収合併

### ④結合後企業の名称

(株)ドミノ・ピザジャパン

### ⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ会社再編の一環として、経営の一層の効率化を図るため 100%子会社である(株)BCJホールディングス1及び(株)ドミノ・ピザジャパンを吸収合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。